

経営成績及び財政状態

(1) 2010年度 第1四半期(2010年4月1日~6月30日)の概況

(A) 経営成績

	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2兆1,611億円	1兆5,955億円	135%
営業利益(は損失)	838億円	202億円	-
税引前利益(は損失)	843億円	518億円	-
当社株主に帰属する 当期純利益(は損失)	437億円	530億円	-

2010年度第1四半期は、欧州における信用不安の影響が懸念材料となったものの、中国やアジアなどが牽引し、世界経済全体では概ね回復基調が続きました。このような経営環境のもと、2010年度からは、新たな中期経営計画「Green Transformation 2012 (GT12)」の取り組みをスタートしました。当社グループは、世界の共通課題である地球環境問題の解決に、先頭に立って貢献できる企業を目指し、2018年の創業100周年に向けたビジョンとして、「エレクトロニクスNo.1の『環境革新企業』」となることを打ち出しました。ビジョン実現への最初のステップとなるGT12では、環境貢献と事業成長の一体化を図り、「成長へのパラダイム転換」と「環境革新企業の基盤づくり」を成し遂げ、2012年度には、「成長力溢れるパナソニックグループ」となることを目指しています。

このような状況のなか、全てのセグメントで売上が伸長し、当第1四半期の連結売上高は2兆1,611億円と、前年同期比35%の増収となりました。

利益につきましては、グローバルな価格競争激化や円高、原材料価格高騰の影響はありましたが、売上増や材料費の合理化、固定費削減などにより営業利益は838億円、税引前利益は843億円、当社株主に帰属する当期純利益も437億円となり、いずれも大幅増益となりました。

(B) 経営成績(事業セグメント別情報)

a. デジタルAVCネットワーク

	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	8,317億円	7,733億円	108%
営業利益(は損失)	279億円	136億円	-

デジタルAVCネットワークの売上高は、8,317億円(前年同期比8%増)となりました。携帯電話は減収となったものの、薄型テレビやブルーレイディスクレコーダーに加え、カーエレクトロニクスなどが好調に推移し、増収となりました。利益は、販売良化と合理化努力等により、前年から大幅に改善し、279億円となりました。

b. アプライアンス

	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,228億円	3,066億円	105%
営業利益	323億円	186億円	173%

アプライアンスの売上高は、3,228億円(前年同期比5%増)となりました。エアコン、コンプレッサー、電子レンジなどの売上が好調に推移し、増収となりました。利益は、好調な販売と合理化努力等に支えられ、323億円となりました。

c. 電工・パナホーム

	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	3,912億円	3,577億円	109%
営業利益(は損失)	83億円	78億円	-

電工・パナホームの売上高は、3,912億円(前年同期比9%増)となりました。パナソニック電工は、電子材料や制御機器などのデバイス部門の売上が好調で増収となりました。パナホームは、市況の一部に持ち直しの兆しが見られるなか、分譲物件の販売促進などにより、増収となりました。利益は、販売の改善等により、前年から良化し、83億円となりました。

d. デバイス

	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2,363億円	2,133億円	111%
営業利益(は損失)	118億円	97億円	-

デバイスの売上高は、2,363億円(前年同期比11%増)となりました。一般電子部品、半導体、電池ともに好調に推移し、2桁の増収となりました。利益は、販売の回復と固定費削減等により、118億円と前年から大幅に改善しました。

e. 三洋電機

	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	4,130億円	-	-
営業利益	50億円	-	-

三洋電機の売上高は、4,130億円となりました。各国の景気刺激策の効果やパソコン需要の拡大が継続したことに伴い、太陽電池、車載機器、光ピックアップなどの売上が好調でした。利益は、買収に伴い計上された無形固定資産の償却費等を含めて50億円となりました。

f. その他

	2010年度 第1四半期	2009年度 第1四半期	前年 同期比
売上高	2,754億円	2,047億円	135%
営業利益(は損失)	128億円	9億円	-

その他の売上高は、2,754億円(前年同期比35%増)となりました。特にFA機器の販売が大きく伸長し、大幅な増収となりました。利益も128億円と前年から大幅に改善しました。

(C)財政状態

当第1四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,449億円となりました。これは、主として当期純利益および減価償却費によるものです。投資活動により増加したキャッシュ・フローは194億円となりました。これは、薄型テレビ、電池などの重点分野を中心に実施した設備投資に伴う支出はありましたが、投資及び貸付金の回収や有形固定資産の売却等によるものです。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは695億円となりました。これは、主として連結子会社の非支配持分の取得に伴う支出によるものです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第1四半期末で現金及び現金同等物の残高は1兆1,692億円となり、前年度末に比べ593億円増加しました。

また、総資産は当第1四半期末で8兆3,510億円となり、前年度末に比べ70億円減少しました。これは、季節要因による棚卸資産の増加があったものの、保有株式の時価下落に伴う投資及び貸付金の減少などによるものです。当社株主資本は当第1四半期末で2兆6,507億円となり、前年度末に比べ1,418億円減少しました。これは、円高や株式時価下落の影響によるその他の包括利益(損失)累積額の悪化および連結子会社の非支配持分の取得に伴う資本剰余金の減少などによるものです。

(2) 2010年度 第2四半期連結累計期間および通期の見通し

世界経済は、新興国を中心に回復基調にあるものの、米国や欧州経済の弱含み兆候など先行き不安定な状況が続くものと予想されます。

このような厳しい状況のなかで、当社の第2四半期連結累計期間につきましては、デジタルAVCネットワークやアプライアンスを中心に全セグメントで売上が好調に推移していることなどを踏まえ、2010年5月7日に公表した連結業績見通しを上方修正いたします。

通期の連結業績見通しにつきましては、第2四半期連結累計期間の業績修正に加え、第3四半期以降の円高および原材料価格高騰の影響を織り込み、前回業績見通しを上方修正いたします。

・ 連結業績見通し(第2四半期連結累計期間)

売上高	4兆3,700億円(前年比131%)
営業利益	1,400億円(前年比485%)
税引前利益	1,200億円(前年比-%)
当社株主に帰属する当期純利益	550億円(前年比-%)

・ 連結業績見通し(年間)

売	上	高	8兆9,000億円(前年比120%)
営	業	利	3,100億円(前年比163%)
税	引	前	2,100億円(前年比 - %)
当	社	株	850億円(前年比 - %)
主	に	帰	
属	す	る	
当	期	純	
利	益		

(注)営業外損益(1,000億円の損失)には、事業構造改革費用400億円が含まれています。

<将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されていますのでご参照ください。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 産業界・消費者の需要動向
- ・ ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場的大幅な変動
- ・ 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 他企業との提携または M&A(公開買付けおよび株式交換によるパナソニック電工および三洋電機の完全子会社化を含む)で期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・ パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持するパナソニックグループの能力
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 諸外国による貿易・通商規制、労働・生産体制関連への規制等（直接・間接を問わない）
- ・ 保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、その他の事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上